

2020年度「お客さま本位の業務運営にかかる取組状況」

株式会社百五銀行

百五証券株式会社

※本取組状況に表示している【原則2～7（これらに付されている（注）を含む）】は、金融庁が公表した「顧客本位の業務運営に関する原則（2021年1月15日改訂）」に対応しています。

「お客さま本位の業務運営」～3つの約束～

【お客さまアンケートの調査結果】【原則2】

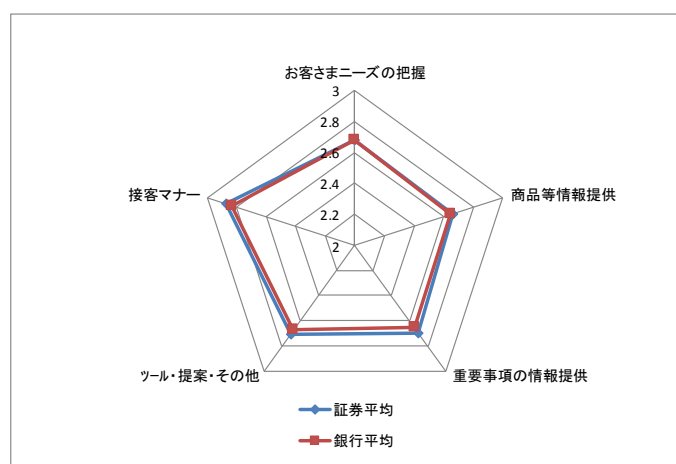
実施期間：2020年11月2日から2021年2月26日まで

対象者：百五銀行または百五証券にて投資信託をご購入いただいた個人のお客さま

回答者数：百五銀行1,737人、百五証券516人

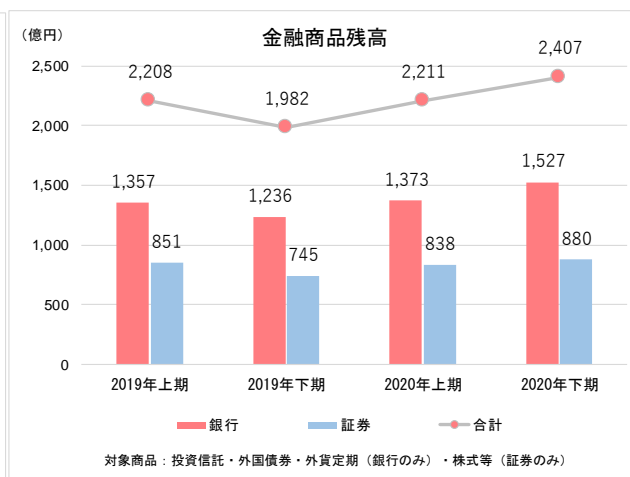
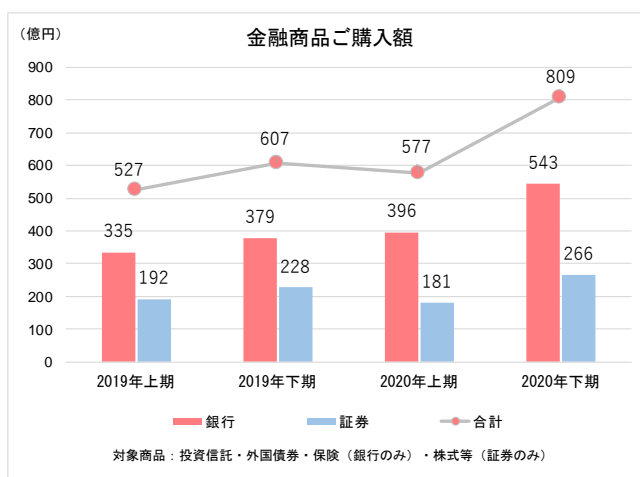
- 対象のお客さまには、16項目の質問に対して、「満足」「やや満足」「やや不満」「不満」の4段階にてお答えいただきました。
- 各回答を「満足＝3点」「やや満足＝2点」「やや不満＝1点」「不満＝0点」と点数化し、グラフ化したものが、以下のグラフです。

- 「商品等情報提供」は、市況環境や税制等の説明が十分ではないとして、銀行・証券ともに「満足」の比率が70%未満となりましたが、「やや満足」を加えると95%前後の回答を得ており、また銀行・証券ともに「満足」の比率が前年度比改善したことから、お客さまからは一定の評価を得ているものと考えています。
- 投資経験が少ないお客さまをはじめ、市況環境・税制等について分かりにくいと感じる意見も多いことから、運用会社作成のレポート、税制に関するパンフレットの活用を通じて、より一層のお客さま目線での情報提供を行います。
- サービスに関して重視（期待）する事項については、アフターフォローが【銀行】1,190件【証券】358件と、前年度のアンケートに続き最も回答数が多く、自由記入欄においてもアフターフォローの充実を求めるコメントを多数いただいています。
- 定期的にお客さまとの接点を持ち、特に相場急落時等の迅速な対応や丁寧なフォローの実施がお客さまとの信頼関係・満足度向上につながると考えていますので、長期的な視点で、各商品の運用状況、市場環境等、販売後の定期継続的な情報提供に努めます。
- アンケートの結果については、行内・社内通達により営業店・営業所へ周知しており、お客さまの声をサービス向上・業務の改善へとつなげ、お客さまの利益を最優先に活動してまいります。

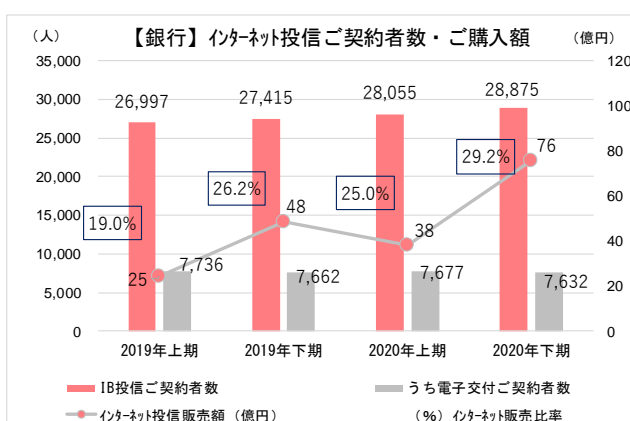
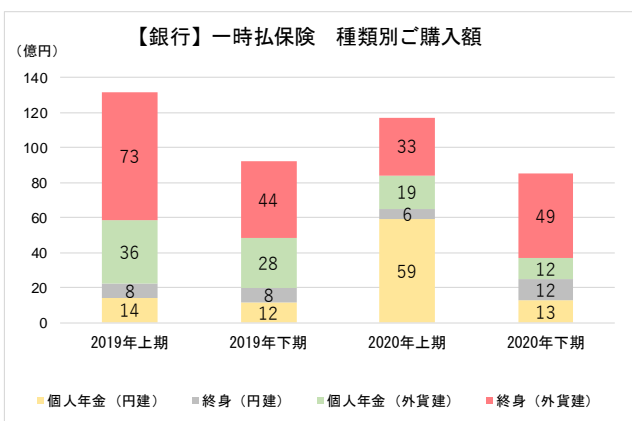
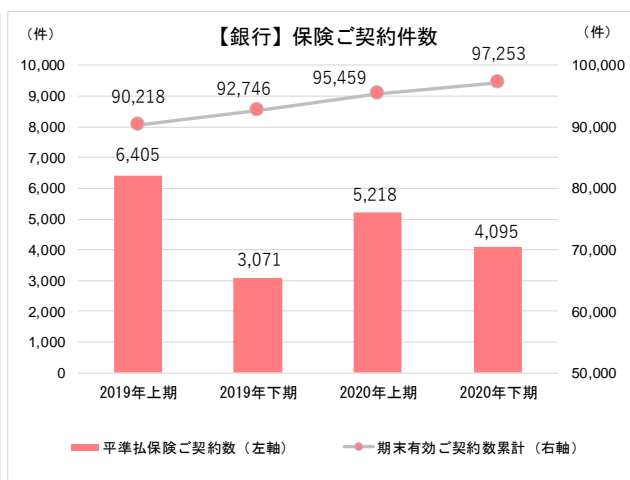
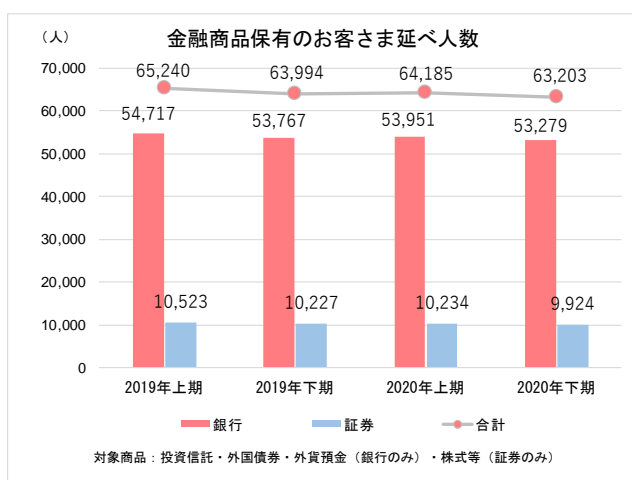


【各種金融商品の販売・残高・保有者数の推移】【原則2（注）】

- お客さまのライフプランにあわせて、中長期の資産形成に資するご提案を行うため、グループ間の連携を密にして取り組んだ結果、当グループ全体での金融商品のご購入額・お預り残高については前年度に比べて増加しています。
- 銀行での投資信託の販売に関して、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、非対面（非接触）での取引（インターネット投資信託）をお勧めしており、契約者数・購入額・購入比率は増加しています。



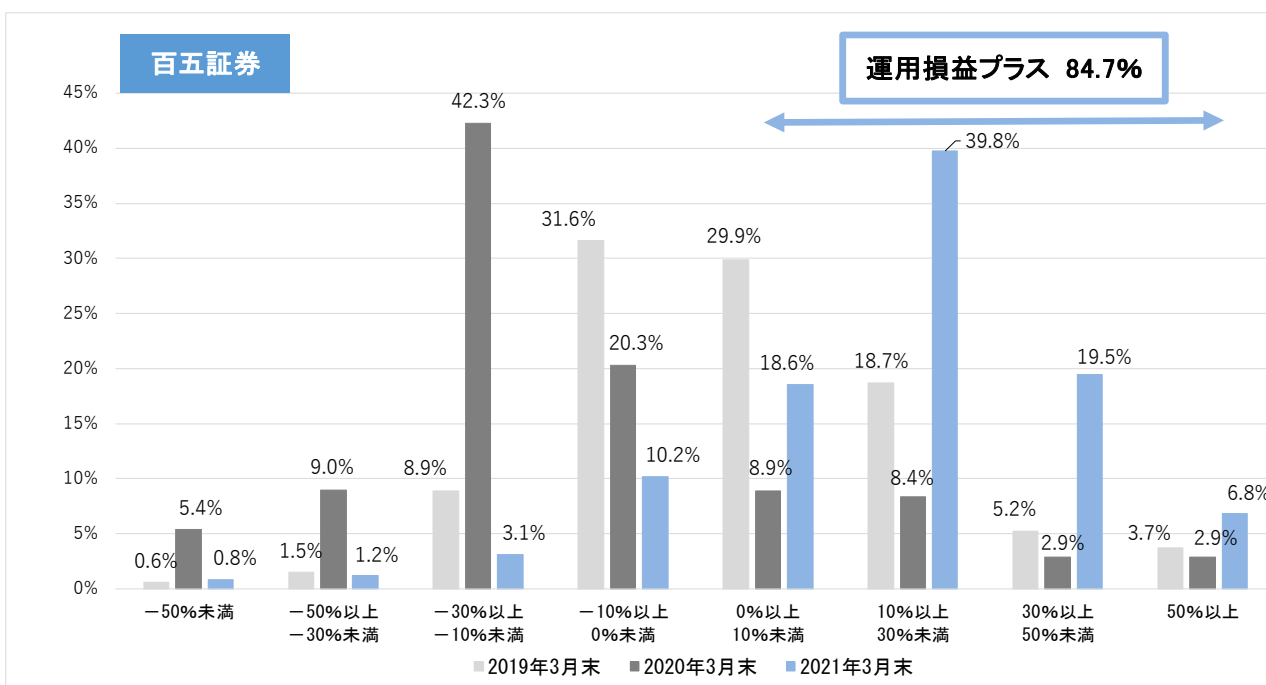
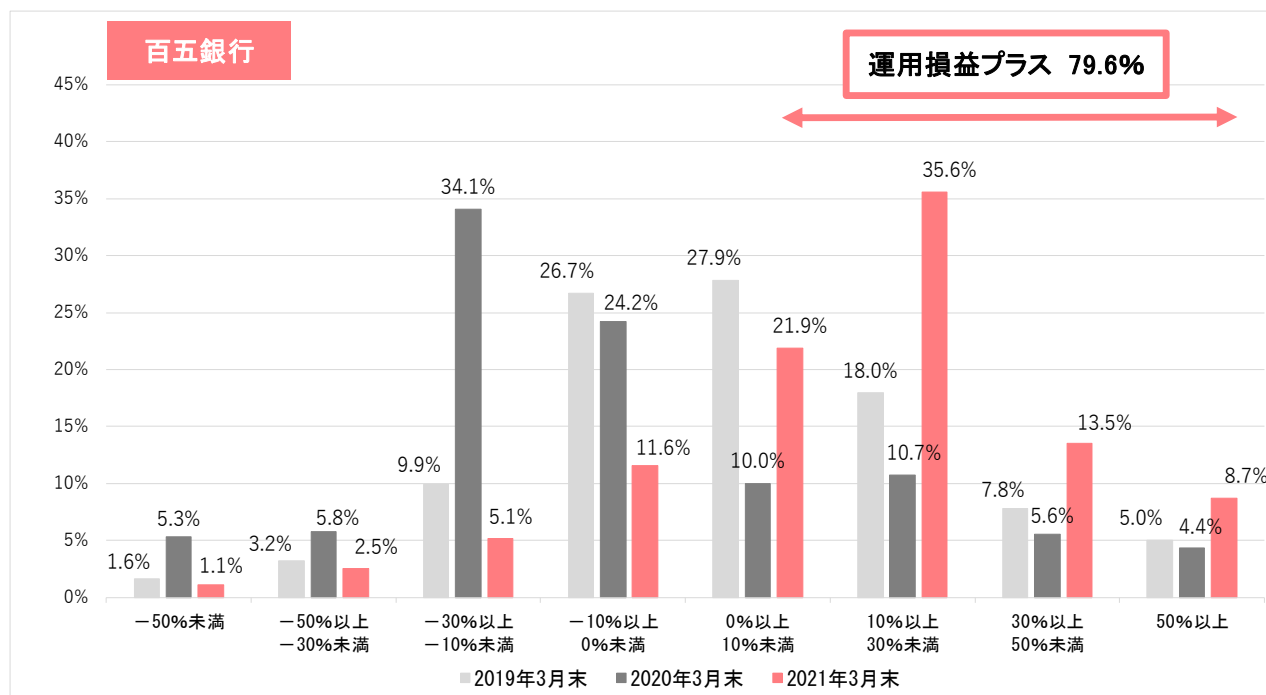
※銀行の購入金額・残高には、証券が仲介口座で販売した外国債券・株式・投資信託等を含みます。



投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI【原則2】

運用損益別顧客比率

- 2021年3月末時点において、運用損益がプラスのお客さまの割合は、百五銀行79.6%、百五証券84.7%と、2020年3月末（百五銀行30.7%、百五証券23.0%）と比較して、それぞれ48.9ポイント、61.7ポイント上昇しました。



※対象のお客さま：基準日時点に投資信託を保有している個人のお客さま

※運用損益：基準日時点の「時価評価金額＋累計受取分配金額（税引後）＋累計売却金額

－累計購入金額（消費税込の販売手数料を含む）」を「時価評価金額」で除して算出

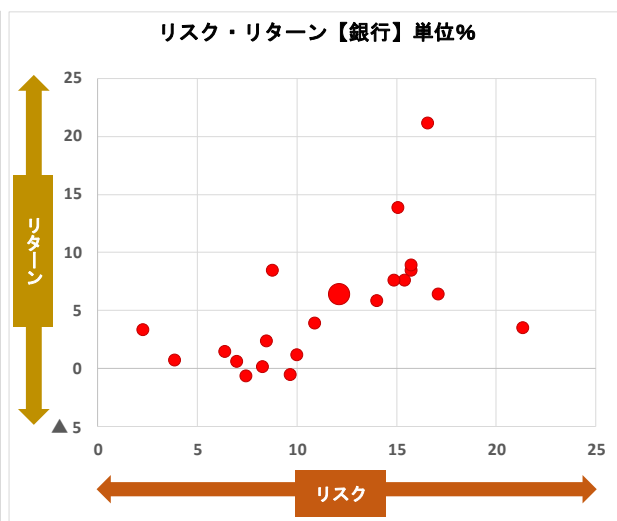
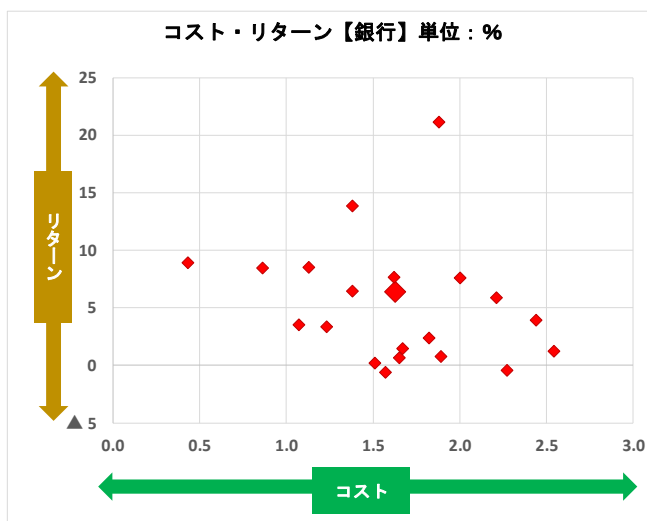
※上記数値等は過去の実績であり、将来の運用損益をお約束するものではありません。

預り残高上位 20 銘柄のコスト・リターン／リスク・リターン

- 2021年3月末時点では、銀行が取り扱う投資信託の預り残高上位20銘柄の平均コスト1.73%・平均リスク13.46%に対して、平均リターンは7.99%となりました。
- 証券は、平均コスト2.24%・平均リスク17.54%に対して、平均リターン15.00%となりました。

百五銀行

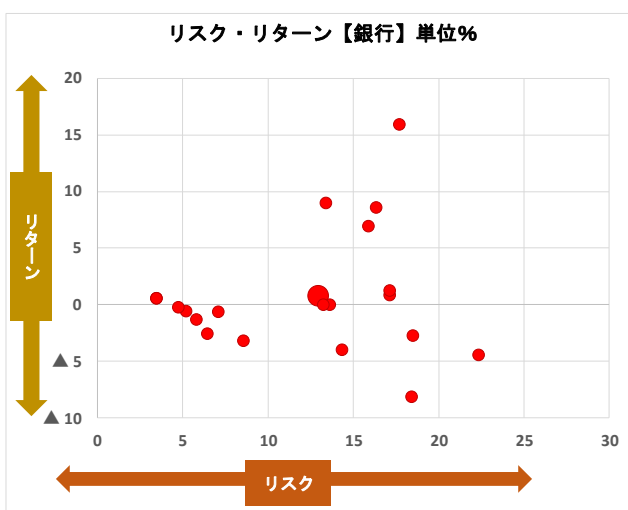
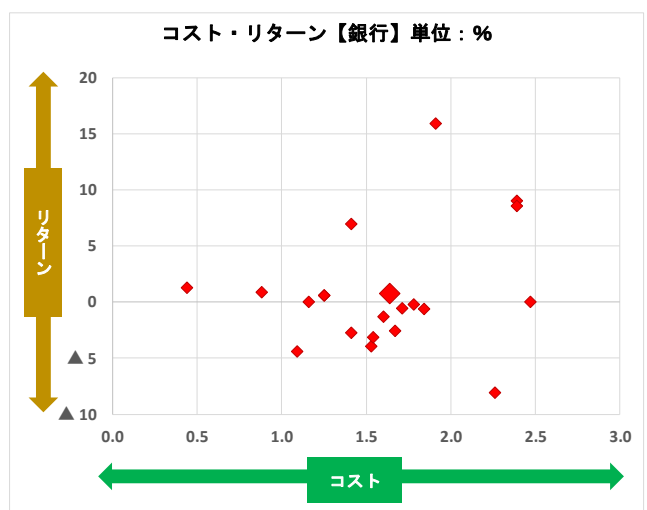
【2019年3月末基準】



【銀行】残高加重平均値	コスト	リターン
	1.63%	6.41%

【銀行】残高加重平均値	リスク	リターン
	12.12%	6.41%

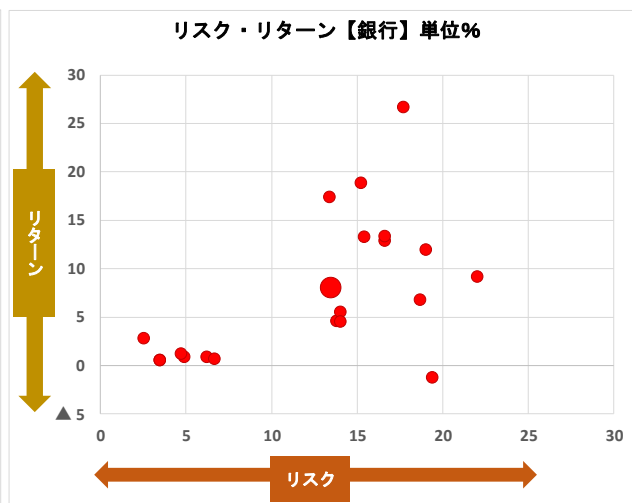
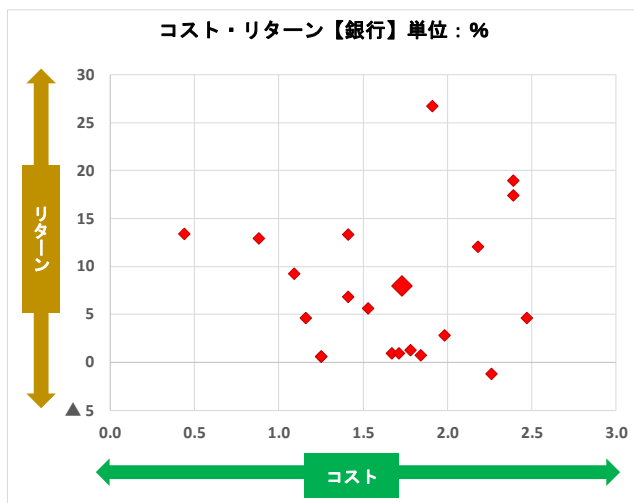
【2020年3月末基準】



【銀行】残高加重平均値	コスト	リターン
	1.64%	0.78%

【銀行】残高加重平均値	リスク	リターン
	12.95%	0.78%

【2021年3月末基準】



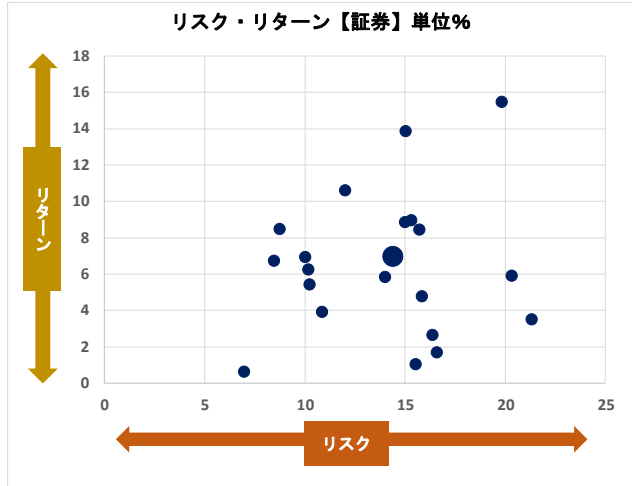
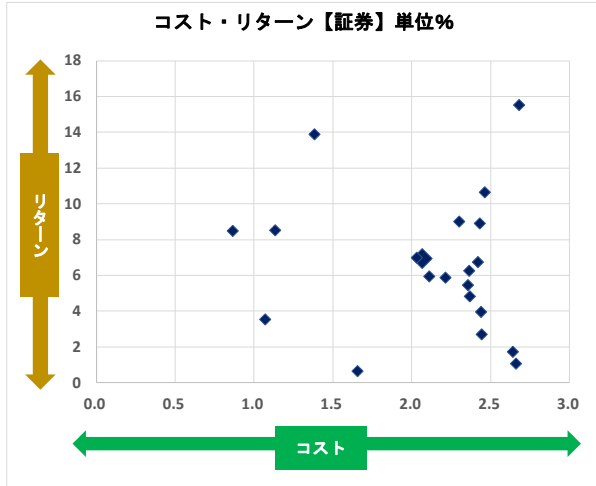
【銀行】残高加重平均値	コスト	リターン
	1.73%	7.99%

【銀行】残高加重平均値	リスク	リターン
	13.46%	7.99%

■ 2021年3月末 投資信託の預り残高上位20銘柄

【銀行】銘柄名		コスト	リスク	リターン
①	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）	2.47	13.78	4.63
②	ひふみプラス	1.41	15.38	13.32
③	ワールド・リート・オープン（毎月決算型）	2.26	19.38	-1.18
④	日経225ノーロードオープン	0.88	16.58	12.93
⑤	トヨタ自動車／トヨタグループ株式ファンド	1.09	22	9.24
⑥	東京海上・円資産バランスファンド（毎月決算型）	1.25	3.45	0.58
⑦	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Cコース	2.39	13.34	17.43
⑧	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Dコース	2.39	15.21	18.93
⑨	高金利先進国債券オープン（毎月分配型）	1.67	6.20	0.93
⑩	投資のソムリエ	1.98	2.52	2.82
⑪	野村インデックスファンド・日経225	0.44	16.57	13.41
⑫	SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（年2回決算型）	2.18	18.97	12.03
⑬	東京海上・円資産バランスファンド（年1回決算型）	1.25	3.46	0.59
⑭	東海3県ファンド	1.41	18.64	6.84
⑮	トヨタグループ・バランスファンド	1.53	13.98	5.59
⑯	東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン	1.91	17.66	26.71
⑰	グローバル・ソブリン・オープン（3ヵ月決算型）	1.71	4.87	0.96
⑱	MHAM J-REITインデックスファンド（毎月決算型）	1.16	13.98	4.6
⑲	フランクリン・templton米国政府証券ファンド	1.84	6.63	0.75
⑳	スマート・クオリティ・オープン（安定型）	1.78	4.69	1.26
残高加重平均値		1.73	13.46	7.99

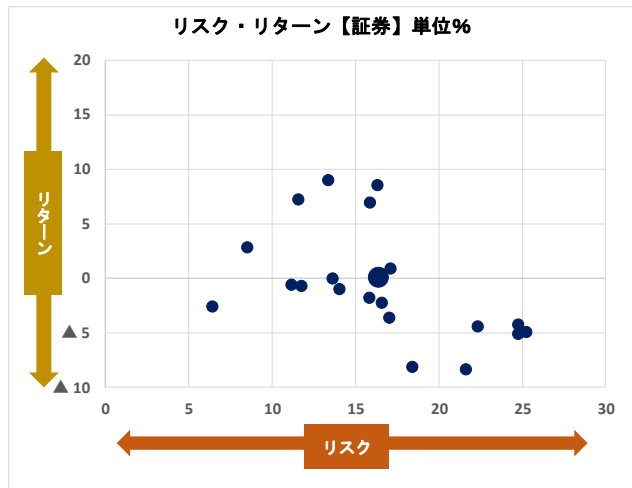
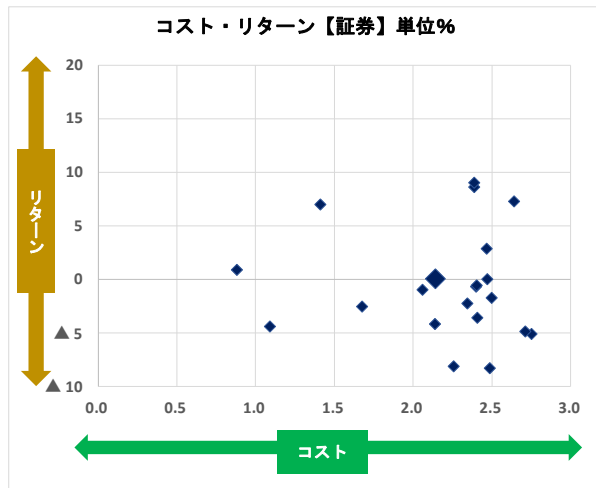
【2019年3月末基準】



【証券】残高加重平均値	コスト	リターン
	2.06%	6.95%

【証券】残高加重平均値	リスク	リターン
	14.39%	6.95%

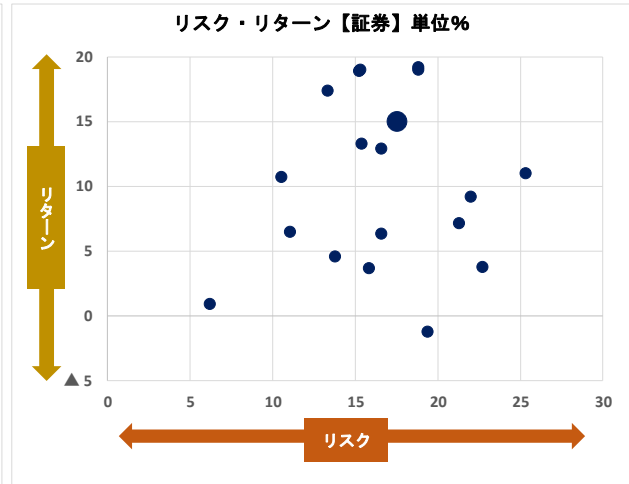
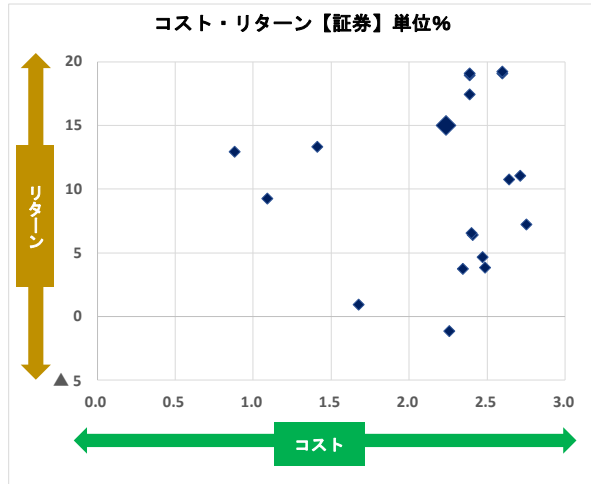
【2020年3月末基準】



【証券】残高加重平均値	コスト	リターン
	2.14%	0.07%

【証券】残高加重平均値	リスク	リターン
	16.39%	0.07%

【2021年3月末基準】



【証券】残高加重平均値	コスト	リターン
	2.24%	15.00%

【証券】残高加重平均値	リスク	リターン
	17.54%	15.00%

■ 2021年3月末 投資信託の預り残高上位 20 銘柄

【証券】銘柄名		コスト	リスク	リターン
①	企業価値成長小型株ファンド	2.26	22.58	30.18
②	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Dコース	2.39	15.21	18.93
③	新光 US-REIT オープン	2.34	15.83	3.7
④	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）	2.47	13.78	4.63
⑤	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Cコース	2.39	13.34	17.43
⑥	ひふみプラス	1.41	15.38	13.32
⑦	グローバル・ロボティクス株式ファンド（年2回決算型）	2.60	18.81	19.06
⑧	トヨタ自動車/トヨタグループ株式ファンド	1.09	22	9.24
⑨	ピクテ・バイオ医薬品F（毎月決算型）為替ヘッジなしコース	2.75	21.29	7.21
⑩	日経225ノーロードオープン	0.88	16.58	12.93
⑪	LM・オーストラリア高配当株ファンド（毎月分配型）	2.49	22.7	3.8
⑫	高金利先進国債券オープン（毎月分配型）	1.67	6.20	0.93
⑬	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Bコース	2.39	15.29	19.07
⑭	日本株厳選ファンド・円コース	2.41	16.56	6.39
⑮	ワールド・リート・オープン（毎月決算型）	2.26	19.38	-1.18
⑯	netWINGSテクノロジー株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	2.75	17	23.83
⑰	グローバル・ロボティクス株式ファンド（1年決算型）	2.60	18.82	19.22
⑱	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	2.40	11.06	6.53
⑲	高成長インド・中型株式ファンド	2.71	25.33	11.03
⑳	モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）	2.64	10.53	10.76
残高加重平均値		2.24	17.54	15.00

【コスト・リターン】

※本共通KPIは、金融庁が公表した基準にもとづき算出しています。

※対象銘柄：投資信託の預り時価残高上位 20 銘柄（設定後 5 年以上の銘柄に限定）

※コスト：基準日時点の販売手数料（消費税込み）の 1/5 と信託報酬率（消費税込み）の合計値

※リターン：過去 5 年間のトータルリターン（年率換算）

※上記数値等は過去の実績であり、将来の運用損益をお約束するものではありません。

【リスク・リターン】

※本共通KPIは、金融庁が公表した基準にもとづき算出しています。

※対象銘柄：投資信託の預り時価残高上位 20 銘柄（設定後 5 年以上の銘柄に限定）

※リスク：過去 5 年間の月次リターンの標準偏差（年率換算）

※リターン：過去 5 年間のトータルリターン（年率換算）

※上記数値等は過去の実績であり、将来の運用損益をお約束するものではありません。

取組方針 1 :

お客様の資産形成にお応えする商品ラインアップ、サービスの充実を図ります。

【取扱商品数と販売上位商品】【原則6】

- 投資信託の商品は、お客様の中期の資産形成に資することを前提に選定しています。銀行は、バランス型・ノーロード（購入時手数料無料）・インデックスファンドの比率が、証券は、株式型ファンドの比率が高く、ラインアップに違いを設けています。
- 銀行では、ノーロードファンドを45本ご用意し（つみたてNISA専用ファンド8本を含む）、特に投資初心者向けに中期の資産形成をしやすい環境づくりを目指しています。
- 保険商品は、お客様のニーズにあわせ、貯蓄・運用性の個人年金や終身保険、保障性の医療・がん・傷害保険など、幅広いラインアップでお応えしています。

◆百五銀行

投資信託カテゴリー別ファンド数

国内債券	3	1.9%	国内REIT	2	1.3%	ノーロードファンド	45
内外・海外債券	31	20.0%	内外・海外REIT	4	2.6%	インデックスファンド	29
国内株式	20	12.9%	バランス	51	32.9%	販売停止	0
内外・海外株式	43	27.7%	その他	1	0.6%	合計	155

保険カテゴリー別商品数(種類別)

個人年金(一時払)	7	8.4%	定期保険(収入保障含む)	30	36.1%	※うち事業性保険	36
個人年金(平準払)	3	3.6%	医療保険	11	13.3%		
生存保険・養老保険(一時払)	2	2.4%	がん保険	2	2.4%		
終身保険(一時払)	16	19.3%	傷害保険	1	1.2%		
終身保険(平準払)	6	7.2%	就業不能保険	1	1.2%		
学資保険	1	1.2%	火災保険	3	3.6%	合計	83

◆百五証券

投資信託カテゴリー別ファンド数

国内債券	3	1.6%	国内REIT	6	3.1%	ノーロードファンド	17
内外・海外債券	33	17.2%	内外・海外REIT	7	3.6%	インデックスファンド	14
国内株式	28	14.6%	バランス	36	18.8%	販売停止	5
内外・海外株式	75	39.1%	その他	4	2.1%	合計	192

2020年度 購入上位商品

◆百五銀行

【投資信託】

	商品名	投資対象		商品名	投資対象
1	日経225ノーロードオープン	国内株式	1	グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	内外株式
2	野村インデックスファンド・日経225	国内株式	2	グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	内外株式
3	デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド【愛称:ゼロ・コンタクト】	内外株式	3	ベリール・キフォード インバ外投資ファンド【愛称:ポジティブ・チェンジ】	内外株式
4	ベリール・キフォード インバ外投資ファンド【愛称:ポジティブ・チェンジ】	内外株式	4	サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)	内外株式
5	投資のソムリエ	バランス	5	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース	海外株式

◆百五証券

【投資信託】

【一時払保険】個人年金(全期前納)・一時払終身(平準払を除く)

	商品名	種類
1	年金新時代	個人年金保険
2	プレミアカレンシー3	個人年金保険
3	たのしみ未来(全期前納のみ)	個人年金保険
4	生涯プレミアム・ワールド5	終身保険
5	やさしさ、つなぐ	終身保険

【平準払保険】個人年金・終身保険

【平準払保険】定期・医療・がん・傷害保険

	商品名	種類		商品名	種類
1	たのしみ未来	個人年金保険	1	終身ガン治療保険プレミアムDX	がん保険
2	RISE	終身保険	2	新メディフィットA	医療保険
3	Candle	終身保険	3	じぶんと家族のお守り	定期保険
4	こだわり個人年金(外貨建)	個人年金保険	4	ケガと介護のそなえ	傷害保険
5	たのしみ未来グローバル	個人年金保険	5	終身医療保険プレミアムDX	医療保険

【利益相反の可能性】【原則3、原則3(注)】

- 資本関係のある投信会社・保険会社・証券会社はなく、また販売上位はもとより全ての投信会社・保険会社等からの利益供与等の利益相反はございません。
- 新商品選定においては、商品内容や運用実績および研修などのバックアップ体制等を総合的に勘案のうえ、リスク管理部署との協議、稟議決裁を経ており、お客さまとの利益相反はございません。

取組方針2：

コンサルティングを通じた情報提供により、お客さまにふさわしいサービスを提供します。

【ライフプランにもとづく金融商品・サービスの提案】【原則6(注1)】

- 銀行では、世代別に将来のための大切なお金について考えるパンフレット『ライフプランガイド』を活用し、お客さまそれぞれのライフプランに合わせた商品・サービスの提案を実施しています。
- また、退職前後層向けのパンフレット『ライフプランガイド mini』を活用し、「人生100年時代」をキーワードとして、「資産寿命を延ばす」「取り崩しながら運用する」(＝公的年金の補完) ニーズを喚起しています。本パンフレットでは、退職後の「ゆとりある豊かなセカンドライフを過ごす」ために必要な資金を「見える化」することを目的として、退職後の収支を考えるアンケートページを収録していることが特徴です。

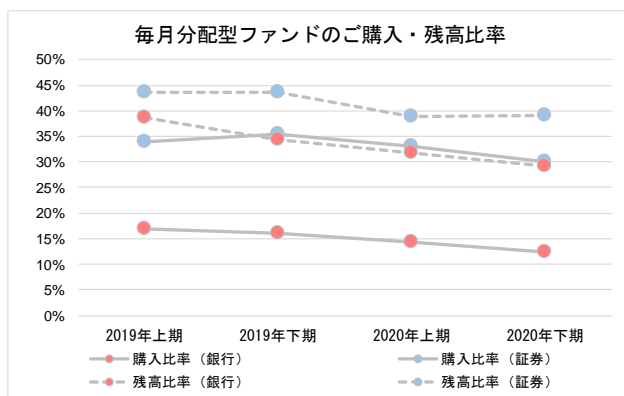
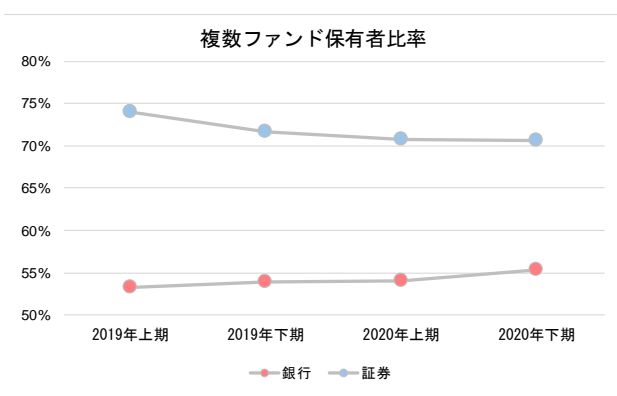
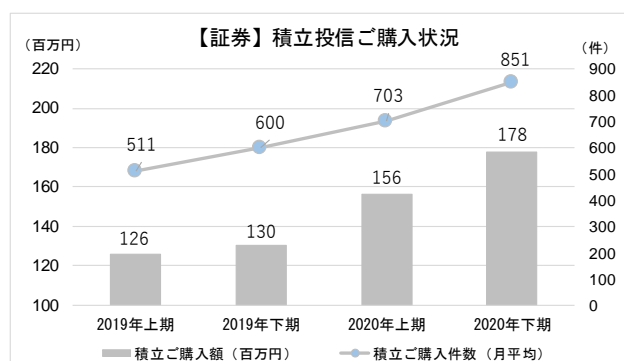
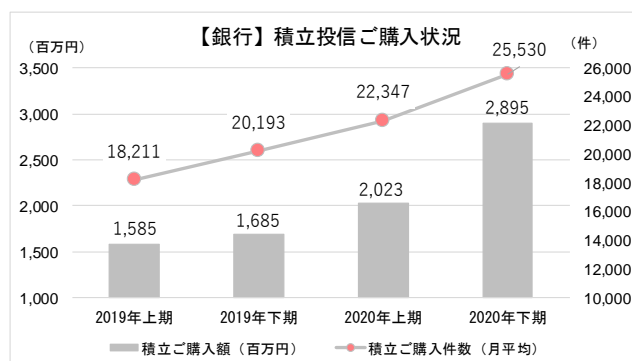
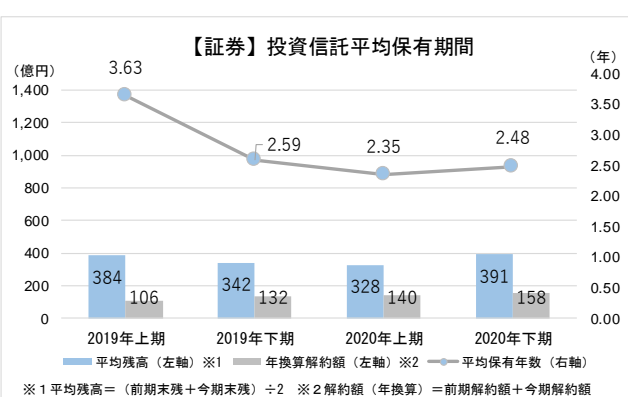
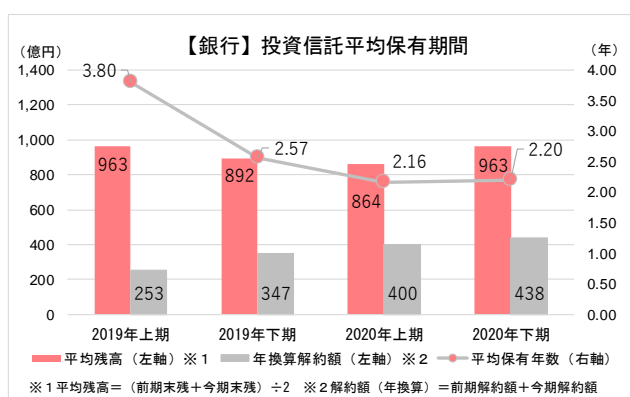


- 証券では、『百五証券取扱商品・サービスのご案内』『資産運用と証券投資』パンフレットを活用し、お客さまのニーズやお考えに合わせた商品選択をご案内しています。また商品ご提案時には、株式・債券・投資信託のそれぞれの特徴について比較説明を行うよう徹底しています。
- 2020年4月、商品提案時に販売担当者が活用するタブレットに「積立投信シミュレーション」を追加しています。中長期での時間分散投資の効果を、実際のファンドの基準価額推移をもとに紹介できるよう改善しています。



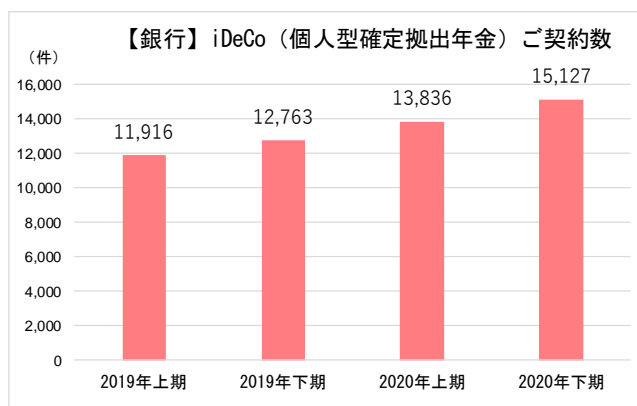
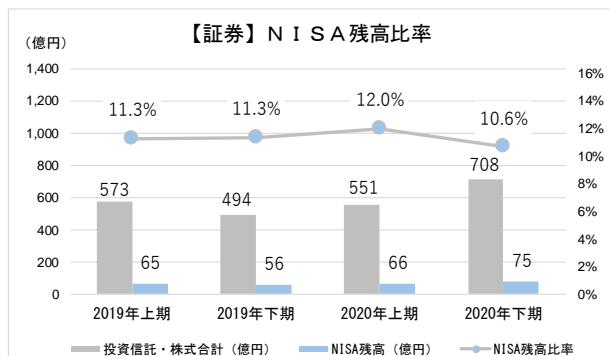
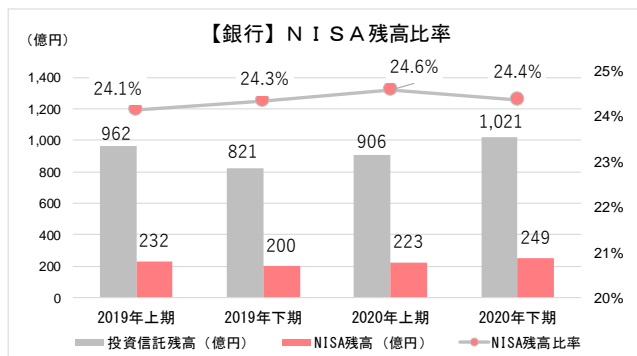
【投資信託を活用した長期・積立・分散投資】【原則6】

- お客さまのライフプラン・ニーズに合わせたコンサルティング提案を通じて、長期保有・積立投資（時間分散）・資産分散投資をお勧めしています。
- 平均残高を年間解約額で除した「投資信託平均保有期間」は、利益確定等により解約額が増加しましたが、残高の増加により、2020年度上期と比較して銀行・証券ともに長期化しました。
- 中長期の資産形成に有効な「積立投資信託」をお勧めしており、積立でのご購入件数・ご購入金額は、銀行・証券ともに増加しています。
- 資産を守りながら増やす「コア・サテライト」の考え方にもとづき、複数ファンドの併せ持ちをお勧めしており、証券では複数ファンド保有者が70%を超えています。また、銀行においては年々、複数ファンド保有者の割合が増加しており、2021年3月末時点では55%を超えています。
- 複利効果の得られにくい「毎月分配型投信」のご購入比率・残高比率は、銀行・証券ともに低下傾向です。



【非課税制度NISAとiDeCoの利用促進】【原則6】

- 投資信託を活用した資産形成に有効な『少額投資非課税制度（NISA）』や老後資金の準備に有効な『個人型確定拠出年金（iDeCo）』の利用をご紹介します、多くのお客さまに広がっています。
- 2021年3月末時点でNISAをご開設いただいているお客さまはグループ全体で40,447人です。
- 長期的な非課税積立投資制度（つみたてNISAおよびiDeCo）をご利用いただいているお客さまは延べ16,410人です。



【ご高齢のお客さまに対する販売体制】【原則6（注4）】

- 当グループでは、金融取引被害を受けやすい属性の顧客グループを「75歳以上のご高齢のお客さま」と捉えています。ご高齢のお客さまに対する販売体制は以下のとおりです。
- 銀行においては、75歳以上のご高齢のお客さまに勧誘留意商品（保険、投資信託、外債（米ドル・豪ドル・ユーロ以外）、仕組債など）を勧誘する場合は、役職者が勧誘前面談として事前にご高齢者本人に面談もしくは電話し、リスク商品を勧誘することの適正有無を確認します。適正の有無は、「健康状態に問題はないか」「会話がかみ合うか」「理解力に問題はないか」などを確認します。
次に、担当者が勧誘するまでに役職者の勧誘承認を受ける必要があります。役職者は、年齢や収入、投資経験、保有金融資産と照らし合わせて、勧誘するリスク商品の妥当性を判断しています。
また、80歳以上のご高齢のお客さまに対しては、保険商品を除く勧誘留意商品の勧誘を行った場合、原則翌日以降に担当者以外の販売資格ならびに販売登録を有する役職者が受注を行います（保険については、日を分けて2回以上ご説明することが原則となります）。なお、ご親族（75歳未満の判断能力のある配偶者や子等）のご同席がある場合は当日受注を承ることが可能です。
80歳以上のご高齢のお客さま（保険は75歳以上）から勧誘留意商品を受注した場合、担当者以外の役職者から当該ご高齢者本人へ連絡を行い、リスク商品の契約を締結した旨をお伝えし、お客さまが当該取引を行ったことについての認識を確認します。
- 証券についても、勧誘留意商品の種類、事務取扱等の違いはありますが、上記銀行と概ね同様の手続きにて対応しています。

【お客さまへの情報提供】【原則6(注5)】

- 従来は、取扱商品の運用状況やマーケット・市場動向をお伝えするとともに、資産形成やライフプランに資する有益な情報をお客さまにお伝えするため、対面集客型のセミナーを実施していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、今年度は開催を見送っています。
- 今年度は非対面セミナーとして、2020年12月、投資信託の運用会社と連携したオンラインセミナーを開催しました。

【お客さまへのアフターフォロー】【原則6(注1)】

- 毎年3月・9月の末日を基準日として6か月に1回実施する「定期アフターフォロー」と、相場急変時等に実施する「臨時アフターフォロー」の二段構えにてフォローアップ体制を構築しています。
- 銀行における投資信託・金融商品仲介の「定期アフターフォロー」の実施は、「総投資額・運用損益（トータルリターン）の下落率・年齢（75歳以上）」などを基準としています。投資信託については証券も概ね同様の基準となります。
- 保険の「定期アフターフォロー」の実施は、火災保険を除く全商品（契約後1か月基準）、円建・外貨建変額保険・外貨建定額保険・MVA（市場価格調整）を利用している保険のうち、「払込保険料・中途解約価格の当初払込保険料に対する下落率・年齢（75歳以上）」などを基準としています。
- 銀行における投資信託の「臨時アフターフォロー」の実施は、毎月末営業日を判定基準日として、判定対象指標（株価・為替）が一定以上下落・円高となった場合やファンドの基準価額が一定以上下落した場合に実施します。また、前日比5%以上基準価額が下落した場合は、運用会社作成の臨時レポートを活用し、随時アフターフォローを実施します。証券も同様の基準となります。
- 金融商品仲介の「臨時アフターフォロー」の実施は、毎月末営業日を判定基準日として、判定対象指標（株価・為替）が一定以上下落・円高となった場合やノックイン・償還通貨判定為替以上の円高時などに実施します。証券（債券）もほぼ同様の基準となります。
- 保険の「臨時アフターフォロー」の実施は、毎月末営業日を判定基準日として、判定対象指標（為替）が一定以上円高となった場合などに実施します。
- 証券における債券の「定期アフターフォロー」の実施基準は、仕組債（ノックイン銘柄）保有者など一部独自基準となります。

取組方針3：

お客さまにご負担いただく手数料をはじめ、投資のご判断にかかる重要な情報について、わかりやすい説明を行います。

【手数料・リスク等の説明内容の改善】

【原則4】【原則5】【原則5(注1)】【原則5(注3)】【原則5(注5)】

- 銀行では、2018年2月に導入した「投信・マーケット情報提供アプリ『QUICK Asset Design Navi』」を活用し、投資信託の手数料やリスク・リターン・商品特性等について、視覚的にわかりやすい説明を行っています。
- 『QUICK Asset Design Navi』の活用については、研修・行内ニュース等で営業店に伝えることで活用の高度化を進めています。



出所：株式会社 QUICK

- 証券では、従前から投資信託の提案・販売時に「手数料説明書」を用いて、申込金額に応じた具体的な手数料金額を明示した説明を行っています。
- また証券では、情報提供アプリ『QR1』を用いて手数料シミュレーションや積立シミュレーションを明示するほか、リスク・リターンについて視覚的にわかりやすい説明を実施しています。



出所：株式会社 QUICK

【重要情報シートの活用】【原則5(注1)】【原則5(注4)】【原則6(注1)】

- お客さまへの金融商品ご提案の際に、簡潔な情報提供のほか、各業態の枠を超えた多様な商品の比較を容易にする効果が期待される「重要情報シート」の作成・活用を検討しています。
- 現時点では作成・活用には至っていませんが、投資信託運用会社・保険会社・証券会社等と、同シートの作成に向けて連携を進めています。

取組方針4：
グループ総合力を活用し金融サービス提供体制を整備します。

【銀証連携体制と提供サービスの充実】【原則2(注)】

- グループの総合力を最大限に発揮することで多様化するお客さまのニーズにお応えするため、2019年4月より銀証連携体制を変更(※)し、提供サービスの充実を図りました。
 (※) 証券との取引をご希望される新規のお客さまに対して、銀行担当者が仲介口座を開設し、証券担当者が証券独自商品(内外株式・E B債など)を仲介口座で販売する体制。

【相続・贈与・事業承継等への取組】【原則6】

- 本部所属の「資産承継FA」「税務アドバイザー（税理士）」が営業店との連携により、相続・贈与・事業承継等のコンサルティング提案を実施しています。また、お客さまのニーズに応じて証券から銀行の同担当者をご紹介しますことも行っています。
- 2020年度は521名のお客さまにご訪問・ご提案をさせていただきました。

取組方針5： お客さま本位の営業体制を整備します。

【業績評価体系】【原則7】

- お客さまの資産形成に合う営業活動を評価する業績評価体系へと整備を図っており、2019年度より、銀行・証券とも営業店業績表彰制度におけるストック項目（お預り残高・お取引先数拡大など）の評価比率を引き上げています。
【銀行】2018年度下期：59.0% ⇒ 2019年度下期：78.9% ⇒ 2020年度：78.9%
【証券】2018年度下期：55.0% ⇒ 2019年度下期：70.0% ⇒ 2020年度：70.0%

【販売担当者向け研修実績】【原則7（注）】

- 販売担当者向けの各種研修を随時実施し、適切な金融サービスを提供できるよう努めています。
 - ・マーケット関連研修：グループ全体で8回（延参加者543名）
 - ・商品知識・専門スキル関連研修：グループ全体で39回（延参加者886名）

【FP技能士資格・CFP・AFP保有者】【原則7（注）】

- お客さまへ専門性を持った提案を実践するため、適切な知識・スキルの醸成に努めています。

<2021年3月末>

◆百五銀行（百五証券への出向者を含む）

◆百五証券（金融渉外技能審査1級・2級を含む）

FP技能士1級	266名	FP技能士1級	7名
FP技能士2級	1,610名	FP技能士2級	70名
CFP	22名	CFP	2名
AFP	56名	AFP	6名

<参考>ファイナンシャル・プランナー資格名

FP技能士：厚生労働省が認定する国家資格。

CFP資格：「NPO法人 日本FP協会」が認定する上級資格。世界24か国・地域で認められた世界水準資格。AFP資格は、CFP資格へのステップとして位置づけられています。

以上